

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

広島県神石高原町 神石高原町立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
指定管理者(利用料金制)	7	-	透訓	救へ
人口(人)	建物面積(m <sup>2</sup> )	不採算地区病院	看護配置	
9,534	6,406	第1種該当	15:1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

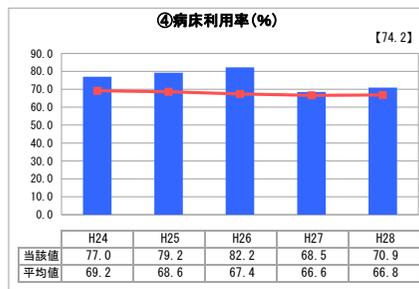
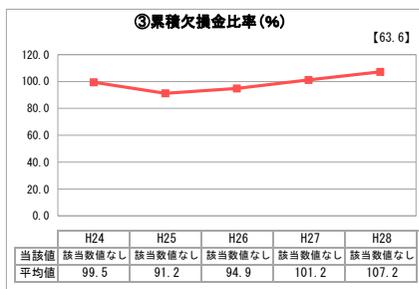
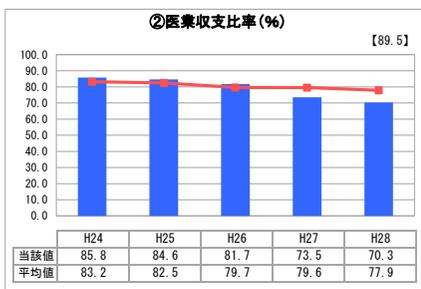
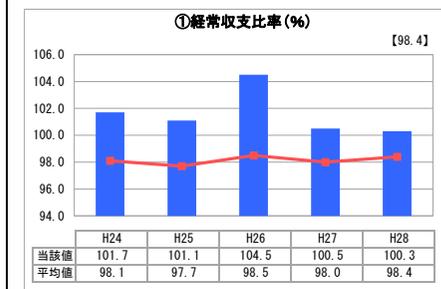
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
47	48	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	-	95
稼働病床(一般)	稼働病床(療養)	稼働病床(一般+療養)
44	42	86

グラフ凡例

- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)
- [ ] 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性

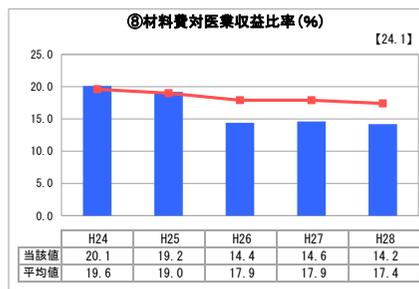
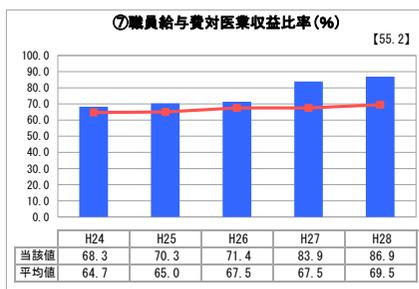
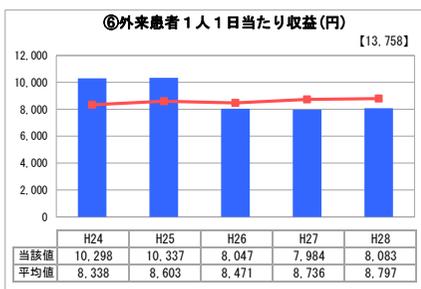
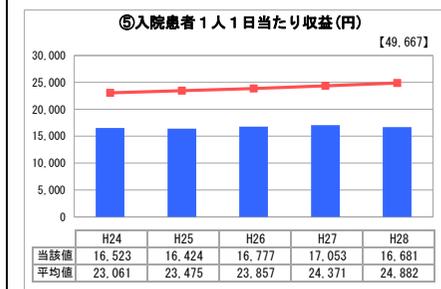


「経常損益」

「医業損益」

「累積欠損」

「施設の効率性」



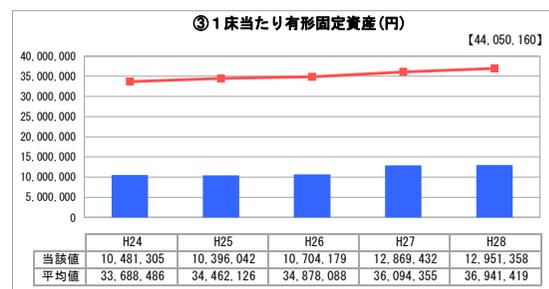
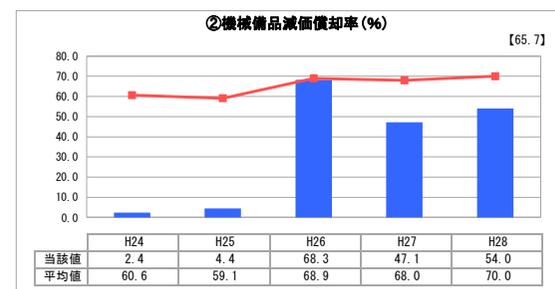
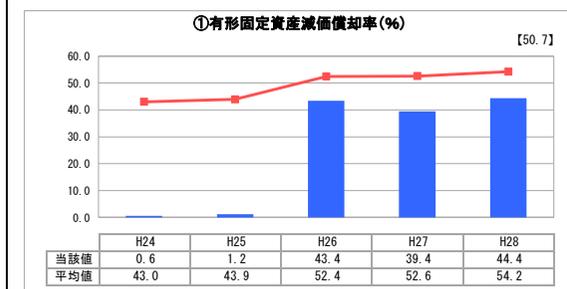
「収益の効率性①」

「収益の効率性②」

「費用の効率性①」

「費用の効率性②」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」

「機械備品の減価償却の状況」

「建設投資の状況」

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

## I 地域において担っている役割

当病院は、中山間へき地である本町における入院を担う唯一のへき地病院であり、外来7診療科、入院2病棟をベースに、救急医療、訪問診療、訪問看護、人工透析等の所謂不採算医療も地域医療確保の観点から実施している。また、無医地区対策として巡回診療も行っている。更には、医学部の学生の臨床実習・初期研修医の研修の場を提供し地域医療教育も行っている。

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 町一般会計の繰入等により、毎年100%を上回っている。
- ② 人口減少等に伴って入院患者数が減少している中、人件費が職員の高齢化等により増加しているため、相対的に収支比率が下がる傾向にある。
- ③ ①により発生していない。
- ④ 急速に進む人口減少や介護施設への入所等に伴い、減少傾向にある。
- ⑤ 本病院では手術を行っていないことや、慢性期の入院患者が多いこと等により、平均単価が上昇しない傾向にある。
- ⑥ 平成26年度にほぼ全件を院外処方としたため、平均単価が大きく減少した。
- ⑦ ②の理由により、近年増加傾向にある。
- ⑧ 入院患者の減少や慢性患者の増加による医薬品の減少に加え、⑥の理由で平成26年度から材料費が減少したこと等により、比率が減少した。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 公営企業法の改正により、平成26年度から県移譲財産についても減価償却を行うこととなったため、率が急上昇した。率は全国平均を下回っているが、これは上記の理由によるもので、建物・備品の老朽化は進んでいる。
- ② ①の理由により平成26年度から率が急上昇したが、平成27年度に電子カルテ等の高額備品を購入したため、率が減少した。
- ③ 建物・備品の大半が経年後に県から移譲された財産であり、受贈価格が低くなったため、全国平均を大きく下回っている。

## 全体総括

本町では現在急速に人口減少が進んでおり、これに伴い入院患者数等も減少傾向にある。このため、医業収益は減少しているが、医業支出は人件費等の固定費が大きな割合を占めているため、相対的に経営が悪化している。また、病院建物についても旧棟は築48年を迎え老朽化が進み、耐震性にも問題が生じている。こうした諸問題に対応するため、平成34年度に町立病院の移転新築を行う予定である。その際、病棟は60床1病棟にし、地域包括ケア病床の増床等により入院単価を上昇させる一方、看護師等の人員を削減して人件費の抑制を図り、経営の改善を目指す。

一方で、建物の新築等により、毎年の減価償却費及び起債の償還額等が大幅に増加するため、引き続き収支バランスの適正化に努める必要がある。